

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志
取締役総務部長 馬場 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志
取締役総務部長 馬場 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連 結会計期間	第88期 第3四半期 連 結会計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	13,291,547	11,819,455	6,196,376	5,665,477	16,670,851
経常利益 (千円)	2,556,658	1,957,890	2,036,273	1,711,068	2,609,818
四半期(当期)純利益 (千円)	1,718,917	785,674	1,178,379	1,018,473	1,799,759
純資産額 (千円)			50,906,221	50,872,015	51,016,371
総資産額 (千円)			60,351,451	59,223,152	61,502,654
1株当たり純資産額 (円)			177.99	177.89	178.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.01	2.75	4.12	3.56	6.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			84.3	85.9	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,181,083	929,493			5,953,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,220,154	1,473,092			3,843,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,889	1,594,670			1,864,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,050,155	3,795,577	5,933,846
従業員数 (名)			177	178	175

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	178 [53]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第3四半期連結会計期間の平均人員として[外書]で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	79 [27]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第3四半期会計期間の平均人員として[外書]で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益実績

当第3四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
競馬施設事業	2,163,012	0.3
オートレース施設事業	131,363	4.9
遊園地事業	2,155,279	19.1
倉庫賃貸事業	841,436	1.8
サービス事業	374,385	4.7
合計	5,665,477	8.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更はありません。
 4 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	1,444,166	23.3	1,428,273	25.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による施設の被害状況等については、以下のとおりであります。

a)被害状況

お客様及び従業員への被害はありませんでしたが、当社グループの一部の施設に被害がありました。

・大井競馬場

軽微な建物の破損がありましたが、運営に支障はありませんでした。

・ひたちなか場外発売所(茨城県ひたちなか市)

空調設備や建物の一部に破損がありましたが、復旧しております。

・大郷場外発売所(宮城県黒川郡大郷町)

建物及び駐車場の一部に破損がありましたが、建物については復旧しております。

・伊勢崎オートレース場

メインスタンドの高架水槽に破損がありましたが、復旧しております。

・東京サマーランド及びその他施設

軽微な建物の破損がありましたが、運営に支障はありませんでした。

b)震災の影響により休業した施設の営業再開状況

・大井競馬場

場外発売：4月12日(川崎競馬)より再開

本場昼間開催：4月18日より再開

- 本場ナイト開催：5月9日より再開
- ・ひたちなか場外発売所
5月9日（大井競馬ナイト開催）より再開
- ・大郷場外発売所
7月31日（大井競馬ナイト開催）より再開
- ・後樂園、汐留場外発売所
4月18日（大井競馬昼間開催）より再開
- ・新潟、三條、中郷、磐梯場外発売所
4月12日（川崎競馬）より再開
- ・伊勢崎オートレース場
場外発売：4月14日（山陽オートレース）より再開
本場昼間開催：5月28日より再開
本場ナイト開催：7月7日より再開
- ・東京サマーランド
4月1日より再開（ただし4月24日までは土日のみ営業）
ボウリング場：4月1日より再開（終日営業）
ゴルフ練習場：4月1日より再開（ただし4月24日までは昼間のみ営業）
桜まつり（4月9日から10日）：中止いたしました

震災に伴う購買意欲の減退により、個人消費が低迷した場合には、競馬場、オートレース場及び東京サマーランドの入場人員や売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、福島第一原子力発電所事故に起因する電力供給不足が長期化し、競馬場、オートレース場のナイト開催中止や、東京サマーランドの営業時間短縮などがあった場合には、入場人員や売上高が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は56億6千5百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は17億1千5百万円（同15.8%減）、経常利益は17億1千1百万円（同16.0%減）となり、四半期純利益は10億1千8百万円（同13.6%減）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、大井競馬場において、12月の「東京大賞典競走」が本年より国際G競走として実施されることから、地方競馬では初めて、高度な治療が行える競走馬の診療施設を設置いたしました。

また、地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）構築事業につきましては、整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携を取りながら、関連システムの開発やデータセンターの整備を実施し、9月末現在、大井競馬をはじめ5主催者が新システムにより投票券の発売等を行っております。

この間、大井競馬は34日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は296億2千7百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が3日増加したこともあり、投票券総売上高は33億4千5百万円増加いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬・船橋競馬がそれぞれ9日、川崎競馬が18日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、136レース実施されました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の競馬施設事業の売上高は21億6千3百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は3億9千1百万円（同8.5%減）となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、9月に「SGオートレースグランプリ」が開催され、主催者及び関係団体と協力し、各種イベントを実施するなど、新規ファンの獲得と売上増進に努めました。

なお、震災による電力供給不足の影響により取り止めておりました伊勢崎オートレースのナイター開催につきましては、主催者及び関係団体と協力して、レースに影響を及ぼさない走路の照度を検証し、一部のナイター照明を落とすなど節電対策に取り組み、7月7日より再開いたしました。

この間、伊勢崎オートレースは25日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は32億1千万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が1日減少いたしました。SG競走が開催されたこともあり、投票券売上高は2億6千6百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ84日実施され、投票券売上高は17億7千4百万円でありました。前年同期と比べると、実施日数が3日減少したこともあり、投票券売上高は8千万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のオートレース施設事業の売上高は1億3千1百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失3千3百万円）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、夏季の節電対策として、9台の自家発電装置を新たに設置したほか、屋内外全てのプール水について第三者機関による放射線量検査を実施し、測定結果をホームページに掲載するなど、安全・安心の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の東京サマーランドの入場人員は53万人で、夏季期間の天候不順の影響もあり、遊園地事業の売上高は21億5千5百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は9億4百万円（同24.9%減）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、事業基盤の強化を図るため、勝島地区構内において建設を進めてまいりました3号倉庫が8月に竣工するとともに、既存施設の整備改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の倉庫賃貸事業の売上高は賃料改定等の影響により8億4千1百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は5億7千4百万円（同2.7%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、「ウィラ大井サマーフェスタ」を昨年に引き続き開催し、集客に努めるとともに、7月には大井競馬場第一駐車場に隣接するスエヒロレストランを焼肉専門店「スエヒロ館」としてリニューアルオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のサービス事業の売上高は外食店舗の閉店などにより3億7千4百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は6千2百万円（同31.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億8千6百万円増加し、592億2千3百万円となりました。これは、有価証券が2億6千3百万円減少したのに対し、現金及び預金が8億9百万円増加、営業未収入金が5億5千2百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億2百万円増加し、83億5千1百万円となりました。これは、長期借入金の返済による2億5千万円の減少に対し、未払法人税等が3億5千2百万円増加、工事代金を主な内容とする未払金が2億1千万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億8千4百万円増加し、508億7千2百万円となりました。これは、当期中間配当金の総額が4億2千8百万であるのに対し、四半期純利益10億1千8百万円により利益剰余金が5億8千9百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は第2四半期連結会計期間末の86.5%から85.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益16億8千6百万円、減価償却費7億5千5百万円などに対し、有形固定資産の取得額6億7千4百万円、売上債権の増加額5億5千2百万円などにより、第2四半期連結会計期間末に比べ8億9百万円増加し、37億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億8千6百万円(前年同期比2億3千8百万円減少)、減価償却費7億5千5百万円(同2百万円減少)などに対し、売上債権の増加額5億5千2百万円(同11億6千1百万円減少)などにより、18億8千6百万円の収入(同11億9百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入3億5千9百万円(前年同期比7億6千9百万円減少)、有価証券の償還による収入9億円(同5億円増加)などに対し、有価証券の取得による支出10億円(同7億5千万円増加)、有形固定資産の取得による支出6億7千4百万円(同3億7千6百万円増加)などにより、4億1千1百万円の支出(同20億5千1百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億1千4百万円(前年同期比5百万円減少)、長期借入金の返済による支出2億5千万円などにより、6億6千4百万円の支出(同5百万円減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、倉庫賃貸事業における東京倉庫㈱の倉庫新設につきましては、平成23年8月に完了いたしました。同倉庫につきましては、平成23年10月よりテナントへの賃貸を開始しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、また株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,673,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,558,000	283,558	
単元未満株式	普通株式 2,417,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,558	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,673,000		1,673,000	0.5
計		1,673,000		1,673,000	0.5

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	133	130	124	108	106	105	114	118	115
最低(円)	123	122	76	99	101	101	102	102	103

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動については、次のとおりであります。

職務分担の変更

役名	新職	旧職	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	総務、サービス 事業部門担当	総務・開発、サービス 事業 部門担当	今野 滋	平成23年4月1日
常務取締役	財務企画、遊園地事業 部門 担当	経理、遊園地事業 部門担当	磯部 尚志	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795,577	5,933,846
営業未収入金	2,398,702	2,611,068
有価証券	1,873,638	2,055,656
たな卸資産	1 63,020	1 51,509
繰延税金資産	136,923	107,403
その他	619,361	59,030
貸倒引当金	3,782	646
流動資産合計	8,883,441	10,817,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 20,877,756	2 21,130,884
建物附属設備(純額)	2 5,255,225	2 5,716,365
構築物(純額)	2 7,438,071	2 7,699,232
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,790,700	2 1,717,568
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	1,460,500	586,416
その他(純額)	2 373,734	2 413,602
有形固定資産合計	47,458,027	47,526,109
無形固定資産		
ソフトウェア	586,508	797,142
施設利用権	40,720	45,171
その他	11,927	12,226
無形固定資産合計	639,156	854,539
投資その他の資産		
投資有価証券	984,410	1,306,650
長期前払費用	250,901	93,392
繰延税金資産	904,859	776,690
その他	102,354	127,405
投資その他の資産合計	2,242,526	2,304,137
固定資産合計	50,339,710	50,684,787
資産合計	59,223,152	61,502,654

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	523,312	614,456
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	575,916	397,196
未払法人税等	560,661	693,731
未払消費税等	79,672	271,034
賞与引当金	121,266	45,364
災害損失引当金	21,186	-
その他	379,780	1,942,127
流動負債合計	3,261,795	4,963,910
固定負債		
長期借入金	1,175,000	1,925,000
長期預り金	1,737,597	1,745,077
退職給付引当金	1,586,073	1,578,822
役員退職慰労引当金	186,991	273,473
資産除去債務	403,250	-
繰延税金負債	428	-
固定負債合計	5,089,341	5,522,372
負債合計	8,351,137	10,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,717,737	33,790,003
自己株式	329,638	327,650
株主資本合計	50,832,065	50,906,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,949	110,052
評価・換算差額等合計	39,949	110,052
純資産合計	50,872,015	51,016,371
負債純資産合計	59,223,152	61,502,654

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 13,291,547	1 11,819,455
売上原価	1 9,606,112	1 8,874,271
売上総利益	3,685,434	2,945,184
一般管理費	2 1,125,073	2 991,183
営業利益	2,560,361	1,954,000
営業外収益		
受取利息	8,203	5,595
受取配当金	21,499	16,250
線下補償料	-	12,117
その他	24,947	13,883
営業外収益合計	54,650	47,847
営業外費用		
支払利息	58,205	42,226
その他	147	1,731
営業外費用合計	58,353	43,958
経常利益	2,556,658	1,957,890
特別利益		
補助金収入	556,500	-
その他	14,868	-
特別利益合計	571,368	-
特別損失		
災害による損失	-	3 263,694
投資有価証券評価損	171,532	183,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
固定資産除却損	132,345	-
その他	-	16,556
特別損失合計	303,878	587,204
税金等調整前四半期純利益	2,824,148	1,370,685
法人税、住民税及び事業税	1,182,767	690,307
法人税等調整額	77,536	105,296
法人税等合計	1,105,231	585,010
少数株主損益調整前四半期純利益	-	785,674
四半期純利益	1,718,917	785,674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 6,196,376	1 5,665,477
売上原価	1 3,791,119	1 3,622,190
売上総利益	2,405,257	2,043,287
一般管理費	2 366,727	2 327,354
営業利益	2,038,529	1,715,932
営業外収益		
受取利息	1,899	924
受取保険金	6,897	666
線下補償料	-	4,039
その他	7,266	4,133
営業外収益合計	16,063	9,763
営業外費用		
支払利息	18,285	12,896
その他	33	1,730
営業外費用合計	18,319	14,627
経常利益	2,036,273	1,711,068
特別損失		
災害による損失	-	3 6,617
投資有価証券評価損	16,837	18,166
固定資産除却損	94,245	-
特別損失合計	111,083	24,784
税金等調整前四半期純利益	1,925,190	1,686,284
法人税、住民税及び事業税	583,167	522,722
法人税等調整額	163,643	145,088
法人税等合計	746,810	667,811
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,018,473
四半期純利益	1,178,379	1,018,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,824,148	1,370,685
減価償却費	2,282,337	2,299,872
災害損失	-	263,694
投資有価証券評価損益(は益)	171,532	183,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123,365
有形固定資産除却損	5,834	-
補助金収入	556,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	434	3,135
賞与引当金の増減額(は減少)	93,661	75,902
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,569	7,251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,385	86,482
受取利息及び受取配当金	29,702	21,846
支払利息	58,205	42,226
投資有価証券売却損益(は益)	113	16,556
売上債権の増減額(は増加)	2,410,812	212,365
たな卸資産の増減額(は増加)	31,135	11,510
仕入債務の増減額(は減少)	29,838	91,143
未払消費税等の増減額(は減少)	192,624	191,362
預り金の増減額(は減少)	-	1,570,110
長期預り金の増減額(は減少)	3,133	7,479
その他	286,960	644,987
小計	2,771,775	1,973,720
利息及び配当金の受取額	28,401	20,881
利息の支払額	44,762	32,598
災害損失の支払額	-	209,132
補助金の受取額	586,500	-
法人税等の支払額	1,160,830	823,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181,083	929,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,475,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,985,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	2,500,000	4,180,945
有価証券の売却による収入	1,996,853	959,938
有価証券の償還による収入	2,090,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	4,314,911	1,451,234
無形固定資産の取得による支出	5,085	134
投資有価証券の売却による収入	3,230	4,016
長期前払費用の取得による支出	-	210,000
その他	241	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,154	1,473,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	750,000	750,000
自己株式の取得による支出	4,465	1,987
配当金の支払額	844,423	842,683

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,889	1,594,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,637,959	2,138,269
現金及び現金同等物の期首残高	5,688,115	5,933,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,050,155	1 3,795,577

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ17,816千円減少、税金等調整前四半期純利益は141,182千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間 12,918千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。 また、前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間 988千円)についても、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(重要な引当金の計上基準) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当第3四半期連結累計期間末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産の内訳 商品 31,948千円 貯蔵品 23,166千円 原材料 7,905千円 合計 63,020千円	1 たな卸資産の内訳 商品 27,118千円 貯蔵品 18,829千円 原材料 5,560千円 合計 51,509千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 68,266,793千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 66,467,444千円
	3 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 1,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																																						
<p>1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td>519,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,622千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39,657千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>442,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,073千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	519,264千円	賞与引当金繰入額	48,622千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,657千円	退職給付費用	61,679千円	減価償却費	12,935千円	その他	442,915千円	合計	1,125,073千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td>507,527千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>340,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,183千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳 災害による損失(うち災害損失引当金繰入額21,186千円)は次のとおりです。 (東日本大震災による災害)</p> <table> <tr> <td>被災資産の原状回復費用等</td> <td>108,499千円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td>118,536千円</td> </tr> <tr> <td>義援金等</td> <td>30,308千円</td> </tr> </table> <p>(台風による災害)</p> <table> <tr> <td>被災資産の原状回復費用等</td> <td>6,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,694千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	507,527千円	賞与引当金繰入額	44,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,233千円	退職給付費用	46,791千円	減価償却費	13,264千円	その他	340,657千円	合計	991,183千円	被災資産の原状回復費用等	108,499千円	営業休止期間中の固定費等	118,536千円	義援金等	30,308千円	被災資産の原状回復費用等	6,350千円	合計	263,694千円
役員報酬及び従業員給与等	519,264千円																																						
賞与引当金繰入額	48,622千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39,657千円																																						
退職給付費用	61,679千円																																						
減価償却費	12,935千円																																						
その他	442,915千円																																						
合計	1,125,073千円																																						
役員報酬及び従業員給与等	507,527千円																																						
賞与引当金繰入額	44,710千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38,233千円																																						
退職給付費用	46,791千円																																						
減価償却費	13,264千円																																						
その他	340,657千円																																						
合計	991,183千円																																						
被災資産の原状回復費用等	108,499千円																																						
営業休止期間中の固定費等	118,536千円																																						
義援金等	30,308千円																																						
被災資産の原状回復費用等	6,350千円																																						
合計	263,694千円																																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																																		
<p>1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td>151,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,140千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,176千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,448千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,727千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	151,230千円	賞与引当金繰入額	33,140千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,176千円	退職給付費用	15,974千円	減価償却費	4,448千円	その他	148,757千円	合計	366,727千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与等</td> <td>151,744千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,202千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,354千円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳 災害による損失は次のとおりです。 (東日本大震災による災害)</p> <table> <tr> <td>義援金等</td> <td>267千円</td> </tr> </table> <p>(台風による災害)</p> <table> <tr> <td>被災資産の原状回復費用等</td> <td>6,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,617千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与等	151,744千円	賞与引当金繰入額	28,202千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,055千円	退職給付費用	17,257千円	減価償却費	3,556千円	その他	113,538千円	合計	327,354千円	義援金等	267千円	被災資産の原状回復費用等	6,350千円	合計	6,617千円
役員報酬及び従業員給与等	151,230千円																																		
賞与引当金繰入額	33,140千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,176千円																																		
退職給付費用	15,974千円																																		
減価償却費	4,448千円																																		
その他	148,757千円																																		
合計	366,727千円																																		
役員報酬及び従業員給与等	151,744千円																																		
賞与引当金繰入額	28,202千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,055千円																																		
退職給付費用	17,257千円																																		
減価償却費	3,556千円																																		
その他	113,538千円																																		
合計	327,354千円																																		
義援金等	267千円																																		
被災資産の原状回復費用等	6,350千円																																		
合計	6,617千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,050,155千円	現金及び預金 3,795,577千円
現金及び現金同等物 4,050,155千円	現金及び現金同等物 3,795,577千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	287,648,547

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,681,117

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	428,962	1.50	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,156,314	125,221	2,665,284	856,802	392,754	6,196,376		6,196,376
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746		995		15,676	17,418	(17,418)	
計	2,157,060	125,221	2,666,279	856,802	408,431	6,213,794	(17,418)	6,196,376
営業利益又は 営業損失()	427,615	33,745	1,204,161	590,949	91,104	2,280,085	(241,556)	2,038,529

(注) 1. 事業区分の方法: 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業

オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他

遊園地事業・・・東京サマーランドの運営

倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸

サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,396,600	142,756	2,077,116	872,711	214,916	5,704,102		5,704,102
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			56		648	705	(705)	
計	2,396,600	142,756	2,077,173	872,711	215,565	5,704,807	(705)	5,704,102
営業利益又は 営業損失()	642,372	4,547	823,834	605,916	183	2,067,392	(261,549)	1,805,842

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日) (単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,116,522	383,693	3,099,422	2,577,343	1,114,566	13,291,547		13,291,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,907		995		15,686	18,589	(18,589)	
計	6,118,429	383,693	3,100,417	2,577,343	1,130,253	13,310,137	(18,589)	13,291,547
営業利益又は 営業損失()	981,368	20,622	489,815	1,766,225	108,900	3,325,686	(765,324)	2,560,361

(注) 1. 事業区分の方法: 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業

オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他

遊園地事業・・・東京サマーランドの運営

倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸

サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 変更後の事業区分

前第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,610,833	404,187	2,517,609	2,692,175	604,263	12,829,070		12,829,070
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,934		156		648	2,739	(2,739)	
計	6,612,767	404,187	2,517,766	2,692,175	604,912	12,831,809	(2,739)	12,829,070
営業利益又は 営業損失()	1,542,036	6,688	136,549	1,882,262	14,173	3,539,686	(789,597)	2,750,089

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本国以外の国又は地域との営業取引が発生しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、競馬施設事業及び倉庫賃貸事業を中心に事業展開を図っており、サービスは多種にわたっております。

従って、当社グループは、サービス別のセグメントから構成しており、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」、「遊園地事業」、「倉庫賃貸事業」、「サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「競馬施設事業」は、大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業を行っております。「オートレース施設事業」は、伊勢崎オートレース場の賃貸等を行っております。「遊園地事業」は、東京サマーランドの運営等を行っております。「倉庫賃貸事業」は、物流倉庫の賃貸等を行っております。「サービス事業」は、商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	競馬施設 事業	オートレ ース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,419,723	314,583	2,462,015	2,525,872	1,097,260	11,819,455		11,819,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158		372		13,170	15,701	15,701	
計	5,421,882	314,583	2,462,388	2,525,872	1,110,430	11,835,157	15,701	11,819,455
セグメント利益	542,932	14,285	160,018	1,729,805	137,613	2,584,655	630,654	1,954,000

(注)1. セグメント利益の調整額 630,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	競馬施設 事業	オートレ ース施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,163,012	131,363	2,155,279	841,436	374,385	5,665,477		5,665,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	775		372		13,170	14,318	14,318	
計	2,163,788	131,363	2,155,652	841,436	387,555	5,679,796	14,318	5,665,477
セグメント利益又は セグメント損失()	391,125	6,588	904,432	574,893	62,127	1,925,991	210,058	1,715,932

(注) 1. セグメント利益の調整額 210,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報
 該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
177.89円	178.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.01円	1株当たり四半期純利益金額 2.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,718,917	785,674
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,718,917	785,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	286,010,647	285,976,888

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.12円	1株当たり四半期純利益金額 3.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,178,379	1,018,473
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,178,379	1,018,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	286,001,769	285,970,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 428,962千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。